



平成 19 年 11 月 12 日

各 位

会 社 名 株式会社マルハニチロホールディングス
代 表 者 名 代表取締役社長 五十嵐 勇二
(コード番号 1334 東証第一部)

問 合 せ 先

経営企画本部広報・IRグループ長 川 文 人
(TEL 03-3216-0821)

子会社(株式会社ニチロ)の「平成 20 年 3 月期 中間決算短信」に関するお知らせ

当社子会社の株式会社ニチロは、「平成20年3月期 中間決算短信」(平成19年4月1日～平成19年9月30日)を、別紙のとおり作成いたしましたので、お知らせいたします。

以 上



平成20年3月期 中間決算短信 (株式会社ニチロ分)

平成19年11月12日

上場会社名 株式会社マルハニチロホールディングス 上場取引所 東証一部
 (被交換会社 株式会社ニチロ) コード番号 1334
 URL <http://www.nichiro.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 取締役社長 (氏名) 田中 龍彦
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部 広報室長 (氏名) 朝倉 国満 TEL (03) 3240-6208
 半期報告書提出予定日 平成19年12月17日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	121,583	△1.3	1,181	△43.4	495	△65.5	2,439	—
18年9月中間期	123,156	△1.5	2,085	△21.8	1,439	△34.0	133	△91.6
19年3月期	251,697	—	4,085	—	2,901	—	4,292	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	14.56	—
18年9月中間期	0.38	—
19年3月期	25.25	22.06

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 △117百万円 18年9月中間期 △0百万円 19年3月期 34百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	157,034	23,755	13.8	107.56
18年9月中間期	165,358	22,364	12.0	72.08
19年3月期	154,718	26,900	15.8	99.48

(参考) 自己資本 19年9月中間期 21,722百万円 18年9月中間期 19,918百万円 19年3月期 24,492百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△4,866	5,586	265	6,425
18年9月中間期	△3,048	△2,724	7,375	7,465
19年3月期	6,445	△656	△6,240	5,439

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金	
	期末	年間
	円 銭	円 銭
19年3月期	3.00	3.00
18年3月期	3.00	3.00
20年3月期(予想)	未定	未定

(注) 1 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる優先株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご参照下さい。

2 当社は平成19年10月1日に㈱マルハグループ本社(同日付で㈱マルハニチロホールディングスに商号変更)と株式交換による経営統合をおこなっております。したがって、平成20年3月期の株式配当につきましては、完全親会社である㈱マルハニチロホールディングスへの配当のため、未定であります。

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

下期業績予想につきましては、親会社の(株)マルハニチロホールディングスの連結業績予想に含めておりますので、(株)マルハニチロホールディングスの平成20年3月期中間決算短信(平成19年11月12日開示)の当該項目をご参照下さい。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は20ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 164,492,464株 18年9月中間期 164,492,464株 19年3月期 162,492,464株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 153,529株 18年9月中間期 118,484株 19年3月期 123,962株
- (注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	77,049	△6.4	244	△61.7	524	△36.8	434	△8.7
18年9月中間期	82,301	△3.3	637	△45.6	830	△31.8	476	△7.7
19年3月期	162,731	—	1,209	—	1,112	—	1,762	—

	1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	2.37
18年9月中間期	2.47
19年3月期	9.87

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
19年9月中間期	110,765	18,533	18,533	18,533	16.7	88.16	88.16	
18年9月中間期	119,500	21,991	21,991	21,991	18.4	84.69	84.69	
19年3月期	111,917	23,077	23,077	23,077	20.6	90.87	90.87	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 18,533百万円 18年9月中間期 21,991百万円 19年3月期 23,077百万円

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる優先株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
優先株式			
18年3月期	—	16.18	16.18
19年3月期	—	17.63	17.63

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間における当社グループを取巻く一般的経済環境は、堅調な民間設備投資が引き続き景気をけん引し、雇用者所得が緩やかな増加を続けるもとで個人消費も底堅く推移するなど、緩やかな拡大基調で推移しました。しかしながら、原油などの国際商品価格の高騰や原材料価格の上昇など、景気の先行きになお楽観できない状況もみられました。

食品業界におきましては、原料や資材価格の上昇、企業間の激しい販売競争による販売コストの増加など、依然として厳しい経営環境が続いております。また、偽装牛ミンチ事件や中国産の食品に対する不安、老舗菓子メーカーの不正出荷などにより、食品の安心、安全に対する消費者の関心はますます高まっており、さらなる品質管理の徹底と安全性が強く求められております。

水産業界におきましても、一部市況、荷動きに回復の兆しは見られるものの、国際的な需要増加による仕入コストの高騰など厳しい状況にありました。

このような環境のもとで、当社グループは国内外のグループ企業を結集し、企業集団としての一体性の保持と効率的な運営、コンプライアンス経営の推進や、一層のコスト低減に努力してまいりました。

当中間連結会計期間には、5月に冷凍麺、冷凍米飯の生産能力を増強した大江工場（山形県西村山郡）を竣工し、7月には冷凍野菜の生産拠点を確保するため合弁会社「黒龍江日魯北大食品有限公司」（中国・黒龍江省）を設立し、9月には連結子会社(株)アクリフーズ夕張工場に冷凍グルタン製造ラインを増設いたしました。

また、不動産管理を行っているニチロあけぼの商会(株)において、首都圏社宅などの売却により特別利益35億円を計上しております。

以上により、当中間連結会計期間の売上高は1,215億83百万円、営業利益は11億81百万円、経常利益は4億95百万円、中間純利益は24億39百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

① 加工食品事業

加工食品事業は、品質管理の徹底と生産性の向上に努めるとともに、消費者ニーズにあった商品開発の強化に努めてまいりました。

市販用冷凍食品は、中国産の食品に対する報道などにより冷凍野菜の販売は振わなかったものの、お弁当商材の「白身&タルタルソース」「いか天ぷら」「牛カルピマヨネーズ」などの既存商品などが好調に推移し、売上高は前年同期並みとなりました。

業務用冷凍食品は、「ソース焼きそば」や「骨なし魚」が好調に推移し、前中間連結会計期間に比べ増収となりました。

畜産品は、鶏肉市況の高騰や牛肉の取扱いの増加により、前中間連結会計期間に比べ増収となりました。

缶詰類は、主力の「あけぼのさけ缶詰」「かに缶詰」の売上高は前年同期並みとなりました。また、「さんま缶詰」は好調に推移しましたが、「いわし缶詰」「さけ惣菜缶詰」の減少により、前中間連結会計期間に比べ減収となりました。

連結子会社では、ニチロ畜産(株)は原料価格の高騰による畜肉調理加工品などの取扱減少により減収となりました。

以上によりまして、加工食品事業の売上高は前中間連結会計期間比0.4%減の766億91百万円、営業利益は前中間連結会計期間比36.7%減の19億89百万円となりました。

② 水産品事業

水産品事業は、各国からのサケ・マス、カニ、エビを主体に良質な素材品の安定供給に努めるとともに、中国を拠点とした水産物の加工化に努めましたが、世界的な水産物への需要増加による仕入コストの高騰など厳しい状況にありました。

米国のPeter Pan Seafoods, Inc. では、欧米向の紅鮭の販売や紅鮭缶詰の生産が順調に推移しました。

以上によりまして、水産品事業の売上高は前中間連結会計期間比2.8%減の366億50百万円、営業利益は前中間連結会計期間比29.1%増の5億31百万円となりました。

③ その他の事業

OEM生産を主体とする飲料事業は、野菜・果物を使用した飲料の減少により、前中間連結会計期間に比べ減収となりました。

バイオ事業は、DNA、プロタミン、コンドロイチンなどの販売に注力するとともに、特定保健用食品の開発や量産化体制を確立した「天然型DNA」の用途開発に努め、売上高は前年同期並みとなりました。

機械事業は、連結子会社ニチロ工業(株)において、新聞発送設備の販売が好調に推移したことなどにより、前中間連結会計期間に比べ増収となりました。

以上によりまして、その他の事業の売上高は前中間連結会計期間比4.3%減の137億29百万円、営業利益は前中間連結会計期間比51.6%増の4億79百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。

① 日本

日本を取巻く環境は、原料や資材価格の高騰、企業間の激しい販売競争が続く厳しい状況にありました。日本における売上高は前中間連結会計期間比4.0%減の1,107億54百万円、営業利益は前中間連結会計期間比19.7%減の30億30百万円となりました。

② 北米

米国のPeter Pan Seafoods, Inc.において、欧米向の紅鮭の販売や鮭缶詰の生産が順調に推移したことなどにより、北米における売上高は前中間連結会計期間比21.9%増の142億60百万円、営業利益は前中間連結会計期間比186.6%増の3億4百万円となりました。

③ アジア

アジアにおいては、タイで冷凍食品、中国において水産加工品、冷凍食品を生産し、インドネシアではエビ漁業を営んでおります。アジアにおける売上高は前中間連結会計期間比12.6%増の18億68百万円、営業損失は前中間連結会計期間比154.2%増の3億23百万円となりました。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

セグメント別の売上高の金額にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

なお、当社は平成19年10月1日に(株)マルハグループ本社(同日付で(株)マルハニチロホールディングスに商号変更)と株式交換による経営統合をおこない、同社の完全子会社となりました。また、株式交換に先立ち、当社は平成19年9月25日をもって上場廃止となっております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における当社グループの総資産は、前中間連結会計期間末に比べ83億24百万円減少し、1,570億34百万円となりました。主な減少は、連結子会社にて保有していた社宅を売却したことなどによる土地の減少53億56百万円や、繰越欠損金の減少等による繰延税金資産の減少23億57百万円であり、主な増加は、当社の大江工場増設やバイオ事業の新工場建設などによる建物及び構築物の増加16億9百万円であります。

負債は、前中間連結会計期間末に比べ97億15百万円減少し、1,332億79百万円となりました。主な減少は、当社の久里浜工場の売却代金等により返済した短期借入金の減少69億38百万円や、平成19年8月に償還した社債の減少50億円であります。

少数株主持分を含めた純資産は、前中間連結会計期間末に比べ13億90百万円増加し、237億55百万円となりました。主な増加は、純利益65億98百万円であり、主な減少は、自己株式を取得したことによる減少40億49百万円や、剰余金の配当6億34百万円であります。なお、取得した自己株式のうち、優先株式40億44百万円につきましては平成19年9月4日にその他資本剰余金にて消却しております。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間に比べ10億39百万円減少し、64億25百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果、使用した資金は48億66百万円であり、前中間連結会計期間に比べ18億18百万円増加しました。この増加の主な要因は、たな卸資産の増加額の増加等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果、有形固定資産売却等により獲得した資金は55億86百万円であり、前中間連結会計期間に比べ83億10百万円増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果、獲得した資金は2億65百万円であり、前中間連結会計期間に比べ71億10百万円減少しました。この減少の主な要因は社債の償還並びに自己株式（優先株式）の取得による支出によります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	11.0	12.0	13.6	15.8	13.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.7	21.4	28.6	22.5	16.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	9.0	17.9	13.8	12.3	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	8.4	3.5	4.9	4.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は平成19年10月1日に(株)マルハグループ本社（同日付で(株)マルハニチロホールディングスに商号変更）と株式交換による経営統合をおこなっております。したがって、平成20年3月期の株式配当につきましては、完全親会社である(株)マルハニチロホールディングスへの配当のため、未定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

当社は平成19年10月1日に(株)マルハグループ本社（同日付で(株)マルハニチロホールディングスに商号変更）と株式交換による経営統合をおこない、同社の完全子会社となっております。したがって、経営方針につきましては、親会社である(株)マルハニチロホールディングスの平成20年3月期中間決算短信（平成19年11月12日開示）の当該項目をご参照下さい。

当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことが出来ます。

(株)マルハニチロホールディングスホームページ（IR資料室）

<http://www.maruha-nichiro.co.jp/ir/ir05100.html>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	7,860		6,734		5,780	
2 受取手形及び売掛金	※6	43,183		41,172		42,340	
3 たな卸資産		41,545		42,773		34,269	
4 繰延税金資産		2,299		2,115		3,609	
5 短期貸付金		1,056		1,027		1,056	
6 その他		1,689		1,342		1,199	
貸倒引当金		△222		△221		△218	
流動資産合計		97,411	58.9	94,944	60.5	88,037	56.9
II 固定資産							
[1] 有形固定資産							
1 建物及び構築物	※1 ※2 ※3 ※4	18,857		20,466		20,290	
2 機械装置及び運搬具	※1 ※2 ※3 ※4	11,292		11,146		11,278	
3 土地	※2	17,478		12,122		17,163	
4 建設仮勘定		535		236		455	
5 その他	※1 ※2 ※3 ※4	587		591		639	
有形固定資産合計		48,751		44,563		49,827	
[2] 無形固定資産		658		525		520	
[3] 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※2	8,440		8,989		9,554	
2 繰延税金資産		8,043		5,870		4,523	
3 その他	※5	2,244		2,288		2,397	
貸倒引当金		△191		△147		△142	
投資その他の資産 合計		18,536		17,001		16,332	
固定資産合計		67,947	41.1	62,090	39.5	66,680	43.1
資産合計		165,358	100.0	157,034	100.0	154,718	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※6	18,194		18,439		16,080	
2	※2	70,657		63,719		53,399	
3		5,000		—		5,000	
4		853		644		1,055	
5		359		242		301	
6		0		0		0	
7		13		21		20	
8		26		25		9	
9		13,450		12,096		13,114	
10		2,470		2,494		2,965	
流動負債合計		111,025	67.2	97,684	62.2	91,946	59.4
II 固定負債							
1	※2	17,196		20,080		20,773	
2		296		259		306	
3		292		1,059		292	
4		11,906		12,788		12,179	
5		569		504		619	
6		—		54		63	
7	※2	1,707		848		1,635	
固定負債合計		31,969	19.3	35,595	22.7	35,871	23.2
負債合計		142,994	86.5	133,279	84.9	127,817	82.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		12,224	7.4	12,224	7.8	12,224	7.9
2		6,534	3.9	2,490	1.6	6,534	4.2
3		2,759	1.7	7,606	4.8	6,918	4.5
4		△20	△0.0	△27	△0.0	△22	△0.0
株主資本合計		21,497	13.0	22,293	14.2	25,655	16.6
II 評価・換算差額等							
1		2,145	1.3	2,058	1.3	2,351	1.5
2		426	0.2	1,544	1.0	426	0.3
3		△4,151	△2.5	△4,174	△2.7	△3,941	△2.6
評価・換算差額等合計		△1,579	△1.0	△570	△0.4	△1,163	△0.8
III 少数株主持分							
少数株主持分		2,445	1.5	2,032	1.3	2,408	1.6
純資産合計		22,364	13.5	23,755	15.1	26,900	17.4
負債純資産合計		165,358	100.0	157,034	100.0	154,718	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		123,156	100.0	121,583	100.0	251,697	100.0
II 売上原価	※1	93,282	75.7	92,899	76.4	191,299	76.0
売上総利益		29,873	24.3	28,684	23.6	60,398	24.0
III 販売費及び一般管理費	※2	27,787	22.6	27,503	22.6	56,313	22.4
営業利益		2,085	1.7	1,181	1.0	4,085	1.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		67		75		110	
2 受取配当金		79		87		125	
3 補助金収入		—		83		51	
4 保険金収入		—		50		102	
5 その他		175		126		411	
営業外収益合計		323	0.3	423	0.3	801	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		674		807		1,478	
2 持分法による投資損失		—		117		—	
3 その他		295		184		506	
営業外費用合計		969	0.8	1,109	0.9	1,985	0.7
経常利益		1,439	1.2	495	0.4	2,901	1.2
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	8		3,545		6,254	
2 投資有価証券売却益		8		2		8	
3 関係会社株式売却益		—		484		—	
4 貸倒引当金戻入益		26		13		49	
5 その他		—		52		405	
特別利益合計		43	0.0	4,097	3.4	6,717	2.7
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※4	216		243		1,104	
2 投資有価証券評価損		—		111		16	
3 減損損失	※5	379		115		523	
4 その他		38		45		250	
特別損失合計		634	0.5	516	0.4	1,895	0.8
税金等調整前中間(当期) 純利益		848	0.7	4,077	3.4	7,723	3.1
法人税、住民税 及び事業税		721		513		1,428	
法人税等調整額		10		1,060		2,052	
小計		731	0.6	1,573	1.3	3,481	1.4
少数株主利益 又は少数株主損失(△)		△16	△0.0	64	0.1	△49	△0.0
中間(当期)純利益		133	0.1	2,439	2.0	4,292	1.7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	12,224	6,533	3,250	△18	21,990
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△622	—	△622
役員賞与(注)	—	—	△6	—	△6
中間純利益	—	—	133	—	133
自己株式の取得	—	—	—	△3	△3
自己株式の処分	—	0	—	0	0
土地再評価差額金の取崩額	—	—	5	—	5
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	0	△490	△2	△492
平成18年9月30日 残高 (百万円)	12,224	6,534	2,759	△20	21,497

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,600	432	△4,270	△1,237	2,611	23,364
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△622
役員賞与(注)	—	—	—	—	—	△6
中間純利益	—	—	—	—	—	133
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△3
自己株式の処分	—	—	—	—	—	0
土地再評価差額金取崩額	—	△5	—	△5	—	—
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△455	—	118	△336	△165	△502
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△455	△5	118	△342	△165	△1,000
平成18年9月30日 残高 (百万円)	2,145	426	△4,151	△1,579	2,445	22,364

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	12,224	6,534	6,918	△22	25,655
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△634	—	△634
中間純利益	—	—	2,439	—	2,439
自己株式の取得(注)1	—	—	—	△4,049	△4,049
自己株式の処分	—	0	—	0	1
自己株式の消却(注)2	—	△4,044	—	4,044	—
土地再評価差額金の取崩額	—	—	△1,117	—	△1,117
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	△4,043	687	△5	△3,361
平成19年9月30日 残高 (百万円)	12,224	2,490	7,606	△27	22,293

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,351	426	△3,941	△1,163	2,408	26,900
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△634
中間純利益	—	—	—	—	—	2,439
自己株式の取得(注)1	—	—	—	—	—	△4,049
自己株式の処分	—	—	—	—	—	1
自己株式の消却(注)2	—	—	—	—	—	—
土地再評価差額金取崩額	—	1,117	—	1,117	—	—
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△292	—	△232	△525	△376	△901
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△292	1,117	△232	592	△376	△3,145
平成19年9月30日 残高 (百万円)	2,058	1,544	△4,174	△570	2,032	23,755

(注) 1 平成19年8月31日に、平成19年6月28日開催の定時株主総会決議において設定した自己株式(優先株式)の取得枠の範囲内で実施した自己株式(優先株式)の取得及び株主よりの自己株式(普通株式)の買取請求による取得であります。

2 平成19年9月4日に、平成19年8月31日に取得した自己株式(優先株式)を消却したものであります。

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	12,224	6,533	3,250	△18	21,990
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△622	—	△622
役員賞与(注)	—	—	△6	—	△6
当期純利益	—	—	4,292	—	4,292
自己株式の取得	—	—	—	△4	△4
自己株式の処分	—	0	—	0	1
土地再評価差額金の取崩額	—	—	5	—	5
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	3,668	△3	3,665
平成19年3月31日 残高 (百万円)	12,224	6,534	6,918	△22	25,655

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,600	432	△4,270	△1,237	2,611	23,364
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△622
役員賞与(注)	—	—	—	—	—	△6
当期純利益	—	—	—	—	—	4,292
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△4
自己株式の処分	—	—	—	—	—	1
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	—	—	5
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△249	△5	328	73	△203	△129
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△249	△5	328	73	△203	3,535
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,351	426	△3,941	△1,163	2,408	26,900

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		848	4,077	7,723
減価償却費		2,187	2,379	4,555
貸倒引当金の増減額(減少△)		10	11	△38
退職給付引当金の増加額		642	619	916
役員退職慰労引当金の増減額(減少△)		△28	△115	22
受取利息及び受取配当金		△147	△163	△236
支払利息		674	807	1,478
投資有価証券評価損		—	111	16
関係会社株式売却益		—	△484	—
固定資産除却・売却損益		207	△3,301	△5,149
減損損失		379	115	523
売上債権の増減額(増加△)		△2,235	964	△1,346
その他の営業債権の増減額(増加△)		△93	△237	421
たな卸資産の増加額		△8,824	△10,272	△1,675
仕入債務の増加額		3,467	2,553	1,373
その他の営業債務の増加額		1,057	298	321
その他		27	△705	△193
小計		△1,824	△3,341	8,713
利息及び配当金の受取額		147	163	236
利息の支払額		△665	△799	△1,469
補助金の受取額		—	86	284
特別退職金の支払額		—	—	△44
法人税等の支払額		△706	△976	△1,275
営業活動によるキャッシュ・フロー		△3,048	△4,866	6,445
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却・償還による収入		10	—	110
有形固定資産の取得による支出		△2,652	△4,354	△7,286
有形固定資産の売却による収入		73	9,389	7,760
投資有価証券の売却による収入		19	31	19
関係会社株式の売却による収入		—	450	—
関連会社への出資による支出		△23	△129	△23
貸付けによる支出		△765	△674	△1,542
貸付金の回収による収入		769	781	1,339
その他		△156	91	△1,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,724	5,586	△656
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の償還による支出		—	△5,000	—
短期借入金純増減額(減少△)		12,027	11,050	△4,779
長期借入れによる収入		734	3,099	9,030
長期借入金の返済による支出		△4,569	△4,184	△9,659
自己株式(優先株式)の取得による支出		—	△4,044	—
少数株主への配当金の支払額		△191	△16	△207
親会社による配当金の支払額		△622	△634	△622
その他		△2	△5	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,375	265	△6,240
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△4	1	24
V 現金及び現金同等物の増減額(減少△)		1,598	985	△426
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,866	5,439	5,866
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	7,465	6,425	5,439

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 30社 主要な連結子会社は、(株)ニチロサンフーズ、(株)アクリフーズ、Peter Pan Seafoods, Inc. であります。 なお、子会社は全て連結しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 26社 主要な連結子会社は、(株)ニチロサンフーズ、(株)アクリフーズ、Peter Pan Seafoods, Inc. であります。 前中間連結会計期間において連結子会社でありましたエヌピー食品(株)は会社清算したため、連結の範囲から除いております。 前中間連結会計期間において連結子会社でありました GASLLC Limited Liability Co. は株式の一部を売却したことにより連結の範囲から除いております。 なお、子会社は全て連結しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 28社 主要な連結子会社は、(株)ニチロサンフーズ、(株)アクリフーズ、Peter Pan Seafoods, Inc. であります。 (株)ニチロサンパックは、平成18年10月1日付で連結子会社北海道あけぼの食品(株)の飲料部門と当社青森工場をそれぞれ分割し設立した子会社であり、連結の範囲に含めております。 前連結会計年度において連結子会社でありました(株)ニチロフレッシュデリカは、平成18年10月1日付で連結子会社(株)湘南フレッシュデリカに吸収合併されたため、連結の範囲から除いております。 前連結会計年度において連結子会社でありましたほくれい(株)は平成19年1月1日付で連結子会社(株)アクリフーズに吸収合併されたため、連結の範囲から除いております。 前連結会計年度において連結子会社でありました京都秦食品(株)は会社清算したため、連結の範囲から除いております。 なお、子会社は全て連結しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の 非連結子会社数 : -</p> <p>持分法適用の 関連会社数 : 6社</p> <p>主要な関連会社は、煙台日魯大食品有限公司であります。</p> <p>新たに設立した煙台阿克力食品有限公司については、当中間連結会計期間より、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>また、持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、Peter Pan Seafoods, Inc.、Golden Alaska Seafoods, Inc.、GASLLC Limited Liability Co.、American Beauty, Inc.、Ocean Leader, Inc. の5社の中間決算日は9月最終の金曜日(29日)、日照日魯栄信食品有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の 非連結子会社数 : -</p> <p>持分法適用の 関連会社数 : 9社</p> <p>主要な関連会社は、煙台日魯大食品有限公司であります。</p> <p>新たに設立した黒龍江日魯北大食品有限公司については、当中間連結会計期間より、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>前中間連結会計期間において連結子会社でありました GASLLC Limited Liability Co. は株式の一部を売却したことにより連結の範囲から除き、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>Patagonia Salmon Farming S.A. は、実質的な影響力が増したため、当中間連結会計期間より、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>また、持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、Peter Pan Seafoods, Inc.、Golden Alaska Seafoods, Inc.、American Beauty, Inc.、Ocean Leader, Inc. の4社の中間決算日は9月最終の金曜日(28日)、日照日魯栄信食品有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の 非連結子会社数 : -</p> <p>持分法適用の 関連会社数 : 6社</p> <p>主要な関連会社は、煙台日魯大食品有限公司であります。</p> <p>新たに設立した煙台阿克力食品有限公司については、当連結会計年度より、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>また、持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、Peter Pan Seafoods, Inc.、Golden Alaska Seafoods, Inc.、GASLLC Limited Liability Co.、American Beauty, Inc.、Ocean Leader, Inc. の5社の決算日は3月最終の金曜日(30日)、日照日魯栄信食品有限公司の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、純資産の部に計上しております。また、売却原価は移動平均法により算定しております)。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>②デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③たな卸資産</p> <p>a 製品 主として総平均法に基づく低価法によっております。</p> <p>b 商品 主として月別総平均法に基づく低価法によっております。</p> <p>c 原材料・貯蔵品 主として月別総平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 左に同じ</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ</p> <p>時価のないもの 左に同じ</p> <p>②デリバティブ 左に同じ</p> <p>③たな卸資産</p> <p>a 製品 左に同じ</p> <p>b 商品 左に同じ</p> <p>c 原材料・貯蔵品 左に同じ</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 左に同じ</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、純資産の部に計上しております。また、売却原価は移動平均法により算定しております)。 時価のないもの 左に同じ</p> <p>②デリバティブ 左に同じ</p> <p>③たな卸資産</p> <p>a 製品 左に同じ</p> <p>b 商品 左に同じ</p> <p>c 原材料・貯蔵品 左に同じ</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、国内連結子会社において一部の資産及び在外連結子会社は主として定額法を採用しており、取得原価で「建物及び構築物」の約37%、「機械装置及び運搬具」の約33%、「その他」の約11%を定額法により償却しております。</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。なお償却年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>②製品保証引当金 連結子会社ニチロ工業㈱は、製品販売後のアフターサービス費について売上高に対する過去の実績率に基づき、製品保証引当金を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、国内連結子会社において一部の資産及び在外連結子会社は主として定額法を採用しており、取得原価で「建物及び構築物」の約38%、「機械装置及び運搬具」の約29%、「その他」の約8%を定額法により償却しております。</p> <p>②無形固定資産 左に同じ</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 左に同じ</p> <p>a 一般債権 左に同じ</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 左に同じ</p> <p>②製品保証引当金 左に同じ</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、国内連結子会社において一部の資産及び在外連結子会社は主として定額法を採用しており、取得原価で「建物及び構築物」の約41%、「機械装置及び運搬具」の約33%、「その他」の約10%を定額法により償却しております。</p> <p>②無形固定資産 左に同じ</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 左に同じ</p> <p>a 一般債権 左に同じ</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 左に同じ</p> <p>②製品保証引当金 左に同じ</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>③役員賞与引当金 提出会社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(7,761百万円)については、10年による按分額を販売費及び一般管理費処理しておりますが、株式を公開している(株)ニチロサンフーズ及びその子会社(株)新潟フレッシュデリカにつきましては、一括費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法に基づき費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 提出会社及び国内連結子会社については、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>③役員賞与引当金 左に同じ</p> <p>④退職給付引当金 左に同じ</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 左に同じ</p> <p>⑥環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。</p>	<p>③役員賞与引当金 国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(7,761百万円)については、10年による按分額を販売費及び一般管理費処理しておりますが、国内連結子会社のうち、株式を公開している(株)ニチロサンフーズ及びその子会社(株)新潟フレッシュデリカにつきましては、一括費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法に基づき費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 提出会社及び国内連結会社については、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥環境対策引当金 左に同じ</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 在外連結子会社の会計処理基準 在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国において一般に公正妥当と認められている基準によっております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、当該連結子会社の中間決算日の直物為替相場により換算し、収益及び費用は期中平均相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 提出会社及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息 ③ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を行っております。 同取引の実行及び管理は、社内管理規程に従い各社の財務担当部門が行っております。</p>	<p>(4) 在外連結子会社の会計処理基準 左に同じ</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 左に同じ</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 左に同じ</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 左に同じ ②ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じ ③ヘッジ方針 左に同じ ④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) 在外連結子会社の会計処理基準 左に同じ</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、当該連結子会社の決算日の直物為替相場により換算し、収益及び費用は期中平均相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 左に同じ</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 左に同じ ②ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じ ③ヘッジ方針 左に同じ ④ヘッジ有効性評価の方法 左に同じ</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(8) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(8) 消費税等の会計処理方法 左に同じ</p> <p>(9) 連結納税制度の採用 当中間連結会計期間より連結納税制度を採用しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 左に同じ</p>	<p>(8) 消費税等の会計処理方法 左に同じ</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は19,918百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の基準に従った資本の部の合計に相当する金額は、24,492百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ26百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(改正後の法人税法に基づく減価償却の方法)</p> <p>当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ31百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ85百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ9百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間において営業外収益に区分掲記しておりました「賃貸料収入」は、当中間連結会計期間において営業外収益の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間における「賃貸料収入」は3百万円であります。</p> <p>2 前中間連結会計期間において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、当中間連結会計期間において特別利益の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間において特別利益の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は8百万円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」及び「保険金収入」は、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めておりました「補助金収入」は1百万円、「保険金収入」は4百万円あります。</p> <p>2 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資損失」は、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めておりました「持分法による投資損失」は0百万円であります。</p> <p>3 前中間連結会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、当中間連結会計期間において特別損失の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間において特別損失の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」は0百万円あります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間において営業活動におけるキャッシュ・フローで「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」については、金額的重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間において「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」は0百万円であります。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">29,871百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">36,424百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,877百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	29,871百万円	機械装置及び運搬具	36,424百万円	その他	2,877百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">29,105百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">35,571百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,825百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	29,105百万円	機械装置及び運搬具	35,571百万円	その他	2,825百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">28,916百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">36,432百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,918百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	28,916百万円	機械装置及び運搬具	36,432百万円	その他	2,918百万円
建物及び構築物	29,871百万円																			
機械装置及び運搬具	36,424百万円																			
その他	2,877百万円																			
建物及び構築物	29,105百万円																			
機械装置及び運搬具	35,571百万円																			
その他	2,825百万円																			
建物及び構築物	28,916百万円																			
機械装置及び運搬具	36,432百万円																			
その他	2,918百万円																			

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>流動資産</p> <p>預金 120百万円</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物及び構築物 9,471百万円 (3,725百万円)</p> <p>機械装置及び 運搬具 6,184百万円 (3,274百万円)</p> <p>11,408百万円</p> <p>土地 (1,954百万円)</p> <p>52百万円</p> <p>その他 (18百万円)</p> <p>投資その他の資産</p> <p>投資有価証券 4,123百万円</p> <hr/> <p>計 31,360百万円 (8,973百万円)</p> <p>(内書)は、工場財団を組成している金額であります。</p> <p>(2) 担保設定の原因となる債務</p> <p>短期借入金 6,134百万円 (3,790百万円)</p> <p>長期借入金(1年以内返済も含む) 23,892百万円 (9,028百万円)</p> <p>長期預り金 725百万円</p> <p>(内書)は、工場財団抵当の対応債務を示しております。</p>	<p>※2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>流動資産</p> <p>預金 62百万円</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物及び構築物 12,066百万円 (3,056百万円)</p> <p>機械装置及び 運搬具 5,477百万円 (2,932百万円)</p> <p>8,007百万円</p> <p>土地 (1,502百万円)</p> <p>54百万円</p> <p>その他 (33百万円)</p> <p>投資その他の資産</p> <p>投資有価証券 4,675百万円</p> <hr/> <p>計 30,344百万円 (7,525百万円)</p> <p>(内書)は、工場財団を組成している金額であります。</p> <p>(2) 担保設定の原因となる債務</p> <p>短期借入金 4,390百万円 (3,750百万円)</p> <p>長期借入金(1年以内返済も含む) 20,124百万円 (8,895百万円)</p> <p>(内書)は、工場財団抵当の対応債務を示しております。</p>	<p>※2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>流動資産</p> <p>預金 105百万円</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物及び構築物 8,432百万円 (2,828百万円)</p> <p>機械装置及び 運搬具 5,789百万円 (3,009百万円)</p> <p>7,750百万円</p> <p>土地 (1,743百万円)</p> <p>39百万円</p> <p>その他 (15百万円)</p> <p>投資その他の資産</p> <p>投資有価証券 4,845百万円</p> <hr/> <p>計 26,962百万円 (7,597百万円)</p> <p>(内書)は、工場財団を組成している金額であります。</p> <p>(2) 担保設定の原因となる債務</p> <p>短期借入金 4,475百万円 (3,690百万円)</p> <p>長期借入金(1年以内返済も含む) 20,588百万円 (9,255百万円)</p> <p>長期預り金 725百万円</p> <p>(内書)は、工場財団抵当の対応債務を示しております。</p>
<p>※3 固定資産の取得価額から直接減額している保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 38百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 7百万円</p> <p>その他(工具器具備品) 4百万円</p> <hr/> <p>計 51百万円</p>	<p>※3 固定資産の取得価額から直接減額している保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 100百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 7百万円</p> <p>その他(工具器具備品) 4百万円</p> <hr/> <p>計 113百万円</p>	<p>※3 固定資産の取得価額から直接減額している保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 100百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 7百万円</p> <p>その他(工具器具備品) 4百万円</p> <hr/> <p>計 113百万円</p>
<p>※4 固定資産の取得価額から直接減額している補助金収入の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 167百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 113百万円</p> <p>その他(工具器具備品) 2百万円</p> <hr/> <p>計 283百万円</p>	<p>※4 固定資産の取得価額から直接減額している補助金収入の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 167百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 107百万円</p> <p>その他(工具器具備品) 2百万円</p> <hr/> <p>計 277百万円</p>	<p>※4 固定資産の取得価額から直接減額している補助金収入の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 167百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 107百万円</p> <p>その他(工具器具備品) 2百万円</p> <hr/> <p>計 277百万円</p>
<p>※5 更生債権等より直接控除した貸倒引当金は226百万円であります。</p>	<p>※5 更生債権等より直接控除した貸倒引当金は207百万円であります。</p>	<p>※5 更生債権等より直接控除した貸倒引当金は230百万円であります。</p>
<p>※6 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休業日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 130百万円</p> <p>支払手形 52百万円</p>	<p>※6 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休業日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 227百万円</p> <p>支払手形 7百万円</p>	<p>※6 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 155百万円</p> <p>支払手形 34百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																																																						
<p>※1 売上原価に算入された低価基準による評価損は、224百万円であります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なものは、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>販売手数料</td><td>2,305百万円</td></tr> <tr><td>発送及び配達費</td><td>3,346百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>10,697百万円</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td>4,338百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,123百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>233百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>国内連結子会社の土地</td><td></td></tr> <tr><td>北海道河内郡</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産処分損は、固定資産除却損211百万円、固定資産売却損5百万円であり、主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>126百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>78百万円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失 (1) 減損損失の概要 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>①栃木県 下都賀郡・ 下野市 他3件</td><td>遊休土地 売却予定地</td><td>土地</td><td>265百万円</td></tr> <tr><td>②北海道 紋別郡</td><td>加工食品 製造設備</td><td>建物、 構築物、 機械装置 等</td><td>78百万円</td></tr> <tr><td>③広島県 広島市 他</td><td>遊休機械</td><td>機械装置</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>④北海道 札幌市</td><td>飲料製造 設備</td><td>建物、 機械装置 等</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td colspan="3">合計</td><td>379百万円</td></tr> </tbody> </table>	販売手数料	2,305百万円	発送及び配達費	3,346百万円	販売促進費	10,697百万円	給与諸手当	4,338百万円	退職給付費用	1,123百万円	減価償却費	233百万円	国内連結子会社の土地		北海道河内郡	3百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	固定資産除却損		建物及び構築物	126百万円	機械装置及び運搬具	78百万円	場所	用途	種類	減損損失金額	①栃木県 下都賀郡・ 下野市 他3件	遊休土地 売却予定地	土地	265百万円	②北海道 紋別郡	加工食品 製造設備	建物、 構築物、 機械装置 等	78百万円	③広島県 広島市 他	遊休機械	機械装置	19百万円	④北海道 札幌市	飲料製造 設備	建物、 機械装置 等	16百万円	合計			379百万円	<p>※1 売上原価に算入された低価基準による評価損は、538百万円であります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なものは、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>販売手数料</td><td>1,358百万円</td></tr> <tr><td>発送及び配達費</td><td>3,351百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>11,035百万円</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td>4,517百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,125百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>229百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>国内連結子会社の土地、建物及び構築物</td><td></td></tr> <tr><td>東京都府中市他</td><td>3,538百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産処分損は、固定資産除却損174百万円、固定資産売却損68百万円であり、主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>87百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>79百万円</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td>55百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>12百万円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失 (1) 減損損失の概要 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>①北海道 紋別郡</td><td>加工食品 製造設備</td><td>建物、 構築物、 機械装置 等</td><td>84百万円</td></tr> <tr><td>②栃木県 下都賀郡・ 下野市 他3件</td><td>遊休土地 売却予定地</td><td>土地</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>③山形県 西置賜郡他</td><td>遊休機械</td><td>機械装置</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td colspan="3">合計</td><td>115百万円</td></tr> </tbody> </table>	販売手数料	1,358百万円	発送及び配達費	3,351百万円	販売促進費	11,035百万円	給与諸手当	4,517百万円	退職給付費用	1,125百万円	減価償却費	229百万円	国内連結子会社の土地、建物及び構築物		東京都府中市他	3,538百万円	固定資産除却損		建物及び構築物	87百万円	機械装置及び運搬具	79百万円	固定資産売却損		土地	55百万円	建物及び構築物	12百万円	場所	用途	種類	減損損失金額	①北海道 紋別郡	加工食品 製造設備	建物、 構築物、 機械装置 等	84百万円	②栃木県 下都賀郡・ 下野市 他3件	遊休土地 売却予定地	土地	13百万円	③山形県 西置賜郡他	遊休機械	機械装置	18百万円	合計			115百万円	<p>※1 売上原価に算入された低価基準による評価損は、226百万円であります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なものは、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>販売手数料</td><td>4,554百万円</td></tr> <tr><td>発送及び配達費</td><td>6,797百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>21,909百万円</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td>8,891百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,101百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>486百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>提出会社及び国内連結子会社の土地</td><td></td></tr> <tr><td>神奈川県横須賀市</td><td>6,117百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産処分損は、固定資産除却損1,077百万円、固定資産売却損27百万円であり、主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>437百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>332百万円</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>23百万円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失 (1) 減損損失の概要 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>①栃木県 下都賀郡・ 下野市 他3件</td><td>遊休土地 売却予定地</td><td>土地</td><td>265百万円</td></tr> <tr><td>②茨城県 常総市</td><td>加工食品 製造設備</td><td>建物、 構築物、 機械装置等</td><td>126百万円</td></tr> <tr><td>③北海道 紋別郡</td><td>加工食品 製造設備</td><td>建物、 構築物、 機械装置等</td><td>79百万円</td></tr> <tr><td>④広島県 広島市</td><td>遊休機械</td><td>機械装置</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>⑤北海道 札幌市</td><td>飲料製造 設備</td><td>建物、 機械装置等</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td colspan="3">合計</td><td>523百万円</td></tr> </tbody> </table>	販売手数料	4,554百万円	発送及び配達費	6,797百万円	販売促進費	21,909百万円	給与諸手当	8,891百万円	退職給付費用	2,101百万円	減価償却費	486百万円	提出会社及び国内連結子会社の土地		神奈川県横須賀市	6,117百万円	固定資産除却損		建物及び構築物	437百万円	機械装置	332百万円	固定資産売却損		機械装置	23百万円	場所	用途	種類	減損損失金額	①栃木県 下都賀郡・ 下野市 他3件	遊休土地 売却予定地	土地	265百万円	②茨城県 常総市	加工食品 製造設備	建物、 構築物、 機械装置等	126百万円	③北海道 紋別郡	加工食品 製造設備	建物、 構築物、 機械装置等	79百万円	④広島県 広島市	遊休機械	機械装置	30百万円	⑤北海道 札幌市	飲料製造 設備	建物、 機械装置等	20百万円	合計			523百万円
販売手数料	2,305百万円																																																																																																																																																							
発送及び配達費	3,346百万円																																																																																																																																																							
販売促進費	10,697百万円																																																																																																																																																							
給与諸手当	4,338百万円																																																																																																																																																							
退職給付費用	1,123百万円																																																																																																																																																							
減価償却費	233百万円																																																																																																																																																							
国内連結子会社の土地																																																																																																																																																								
北海道河内郡	3百万円																																																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	5百万円																																																																																																																																																							
固定資産除却損																																																																																																																																																								
建物及び構築物	126百万円																																																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	78百万円																																																																																																																																																							
場所	用途	種類	減損損失金額																																																																																																																																																					
①栃木県 下都賀郡・ 下野市 他3件	遊休土地 売却予定地	土地	265百万円																																																																																																																																																					
②北海道 紋別郡	加工食品 製造設備	建物、 構築物、 機械装置 等	78百万円																																																																																																																																																					
③広島県 広島市 他	遊休機械	機械装置	19百万円																																																																																																																																																					
④北海道 札幌市	飲料製造 設備	建物、 機械装置 等	16百万円																																																																																																																																																					
合計			379百万円																																																																																																																																																					
販売手数料	1,358百万円																																																																																																																																																							
発送及び配達費	3,351百万円																																																																																																																																																							
販売促進費	11,035百万円																																																																																																																																																							
給与諸手当	4,517百万円																																																																																																																																																							
退職給付費用	1,125百万円																																																																																																																																																							
減価償却費	229百万円																																																																																																																																																							
国内連結子会社の土地、建物及び構築物																																																																																																																																																								
東京都府中市他	3,538百万円																																																																																																																																																							
固定資産除却損																																																																																																																																																								
建物及び構築物	87百万円																																																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	79百万円																																																																																																																																																							
固定資産売却損																																																																																																																																																								
土地	55百万円																																																																																																																																																							
建物及び構築物	12百万円																																																																																																																																																							
場所	用途	種類	減損損失金額																																																																																																																																																					
①北海道 紋別郡	加工食品 製造設備	建物、 構築物、 機械装置 等	84百万円																																																																																																																																																					
②栃木県 下都賀郡・ 下野市 他3件	遊休土地 売却予定地	土地	13百万円																																																																																																																																																					
③山形県 西置賜郡他	遊休機械	機械装置	18百万円																																																																																																																																																					
合計			115百万円																																																																																																																																																					
販売手数料	4,554百万円																																																																																																																																																							
発送及び配達費	6,797百万円																																																																																																																																																							
販売促進費	21,909百万円																																																																																																																																																							
給与諸手当	8,891百万円																																																																																																																																																							
退職給付費用	2,101百万円																																																																																																																																																							
減価償却費	486百万円																																																																																																																																																							
提出会社及び国内連結子会社の土地																																																																																																																																																								
神奈川県横須賀市	6,117百万円																																																																																																																																																							
固定資産除却損																																																																																																																																																								
建物及び構築物	437百万円																																																																																																																																																							
機械装置	332百万円																																																																																																																																																							
固定資産売却損																																																																																																																																																								
機械装置	23百万円																																																																																																																																																							
場所	用途	種類	減損損失金額																																																																																																																																																					
①栃木県 下都賀郡・ 下野市 他3件	遊休土地 売却予定地	土地	265百万円																																																																																																																																																					
②茨城県 常総市	加工食品 製造設備	建物、 構築物、 機械装置等	126百万円																																																																																																																																																					
③北海道 紋別郡	加工食品 製造設備	建物、 構築物、 機械装置等	79百万円																																																																																																																																																					
④広島県 広島市	遊休機械	機械装置	30百万円																																																																																																																																																					
⑤北海道 札幌市	飲料製造 設備	建物、 機械装置等	20百万円																																																																																																																																																					
合計			523百万円																																																																																																																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>(2) 減損損失を計上するに至った経緯等</p> <p>①使用見込みのない遊休の土地、または近い将来に売却を予定している土地であり、前連結会計年度において土地の時価評価を行い、帳簿価額をその当時の時価まで減額していましたが、さらに時価の下落が認められたため、当該下落額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>②加工食品製造設備は、原料価格の高騰及び競争の激化によって収益性が著しく悪化したことにより、投資の回収が困難と判断されることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>③遊休機械は製造工程の変更や消費者ニーズの多様化による需要の落ち込み等により現在は使用していない資産であります。今後の利用計画も無いことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>④飲料製造設備は飲料事業の競争の激化によって収益性が著しく悪化したことにより、投資の回収が困難と判断されることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、②③④は処分価額により評価、①は不動産鑑定評価又はそれに準ずる方法により評価しております。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>265百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産 (工具器具備品)</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 主な資産のグルーピング方法</p> <p>内部管理上採用している事業区分を基本とし、製造部門は工場を単位に、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件を単位にグルーピングしております。</p>	建物	42百万円	構築物	2百万円	機械装置	65百万円	土地	265百万円	その他の固定資産 (工具器具備品)	3百万円	<p>(2) 減損損失を計上するに至った経緯等</p> <p>①加工食品製造設備は、原料価格の高騰及び競争の激化によって収益性が著しく悪化したことにより、投資の回収が困難と判断されることから帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>②使用見込みのない遊休の土地、または近い将来に売却を予定している土地であり、前連結会計年度において土地の時価評価を行い、帳簿価額をその当時の時価まで減額していましたが、さらに時価の下落が認められたため、当該下落額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>③遊休機械は製造工程の変更や消費者ニーズの多様化による需要の落ち込み等により現在は使用していない資産であります。今後の利用計画も無いことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、①③は処分価額により評価、②は不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により評価しております。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産 (工具器具備品、電話加入権)</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 主な資産のグルーピング方法</p> <p>内部管理上採用している事業区分を基本とし、製造部門は工場を単位に、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件を単位にグルーピングしております。</p>	建物	32百万円	構築物	1百万円	機械装置	67百万円	土地	13百万円	その他の固定資産 (工具器具備品、電話加入権)	0百万円	<p>(2) 減損損失を計上するに至った経緯等</p> <p>①使用見込みのない遊休の土地、または近い将来に売却を予定している土地であり、前連結会計年度において土地の時価評価を行い、帳簿価額をその当時の時価まで減額していましたが、さらに時価の下落が認められたため、当該下落額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>②加工食品製造設備は、事業の廃止を決めたことにより、投資の回収が困難と判断されることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>③加工食品製造設備は、原料価格の高騰及び競争の激化によって収益性が著しく悪化したことにより、投資の回収が困難と判断されることから帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>④遊休機械は製造工程の変更や消費者ニーズの多様化による需要の落ち込み等により現在は使用していない資産であり、今後の利用計画もないことから帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>⑤飲料製造設備は飲料事業の競争の激化によって収益性が著しく悪化したことにより、投資の回収が困難と判断されることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、①は不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により評価、②～⑤は処分価額により評価しております。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>145百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>265百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産 (工具器具備品等)</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 主な資産のグルーピング方法</p> <p>内部管理上採用している事業区分を基本とし、製造部門は工場を単位に、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件を単位にグルーピングしております。</p>	建物	145百万円	構築物	3百万円	機械装置	104百万円	土地	265百万円	その他の固定資産 (工具器具備品等)	5百万円
建物	42百万円																															
構築物	2百万円																															
機械装置	65百万円																															
土地	265百万円																															
その他の固定資産 (工具器具備品)	3百万円																															
建物	32百万円																															
構築物	1百万円																															
機械装置	67百万円																															
土地	13百万円																															
その他の固定資産 (工具器具備品、電話加入権)	0百万円																															
建物	145百万円																															
構築物	3百万円																															
機械装置	104百万円																															
土地	265百万円																															
その他の固定資産 (工具器具備品等)	5百万円																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	164,492	—	—	164,492
優先株式	8,000	—	—	8,000
合計	172,492	—	—	172,492
自己株式				
普通株式(注)1、2	107	12	2	118
合計	107	12	2	118

(注)1 自己株式の増加株式数12千株は、株主よりの単元未満株式の買取請求による取得であります。

2 自己株式の減少株式数2千株は、株主よりの単元未満株式の買増請求による売却であります。

2 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	493	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
	優先株式	129	16.18	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	164,492	—	—	164,492
優先株式(注)1	8,000	—	4,000	4,000
合計	172,492	—	4,000	168,492
自己株式				
普通株式(注)2、3	123	32	2	153
優先株式(注)1、4	—	4,000	4,000	—
合計	123	32	2	153

(注)1 発行済株式(優先株式)及び自己株式(優先株式)の減少株式数4,000千株は、平成19年8月31日に取得した自己株式(優先株式)を平成19年9月4日に消却したものであります。

2 自己株式(普通株式)の増加株式数32千株は、株主よりの単元未満株式の買取請求による取得であります。

3 自己株式(普通株式)の減少株式数2千株は、株主よりの単元未満株式の買増請求による売却であります。

4 自己株式(優先株式)の増加株式数4,000千株は、平成19年6月28日の定時株主総会において取得枠を決議した上で平成19年8月31日に株主より取得したものであります。

2 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	493	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
	優先株式	141	17.63	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数 (千株)	当連結会計年度減少 株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	164,492	—	—	164,492
優先株式	8,000	—	—	8,000
合計	172,492	—	—	172,492
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	107	20	4	123
合計	107	20	4	123

(注) 1 自己株式の増加株式数20千株は、株主よりの単元未満株式の買取請求による取得であります。

2 自己株式の減少株式数4千株は、株主よりの単元未満株式の買増請求による売却であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	493	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
	優先株式	129	16.18	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	493	利益剰余金	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
	優先株式	141	利益剰余金	17.63	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,860百万円 預入期間が3か月を超 える定期預金 △395百万円 現金及び現金同等物 7,465百万円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,734百万円 預入期間が3か月を超 える定期預金 △308百万円 現金及び現金同等物 6,425百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 現金及び預金勘定 5,780百万円 預入期間が3か月を超 える定期預金 △340百万円 現金及び現金同等物 5,439百万円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	加工食品 事業 (百万円)	水産品事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	76,668	33,773	12,714	123,156	—	123,156
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	363	3,940	1,634	5,938	(5,938)	—
計	77,031	37,714	14,348	129,095	(5,938)	123,156
営業費用	73,891	37,303	14,032	125,226	(4,156)	121,070
営業利益	3,140	411	316	3,868	(1,782)	2,085

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品の名称
加工食品事業 水産品事業 その他の事業	水産物及び農畜産物加工販売 漁労、漁労品・商品買付販売 バイオ、飲料、冷蔵倉庫、ホテル、毛皮製 品製造販売、包装梱包機・新聞発送機製造 販売、その他の事業
	冷凍食品、缶詰類 冷凍魚、鮮魚、塩蔵品、すりみ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,750百万円であり、その主なものは、提出会社本社の人事総務部、経理部等の事業支援部門等に係る費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、「加工食品事業」の営業費用は2百万円、「その他の事業」の営業費用は4百万円、「消去又は全社」の営業費用は18百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	加工食品 事業 (百万円)	水産品事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	76,279	32,241	13,062	121,583	—	121,583
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	412	4,409	666	5,488	(5,488)	—
計	76,691	36,650	13,729	127,072	(5,488)	121,583
営業費用	74,702	36,119	13,250	124,072	(3,669)	120,402
営業利益	1,989	531	479	3,000	(1,818)	1,181

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分		主要な製品の名称
加工食品事業	水産物及び農畜産物加工販売	冷凍食品、缶詰類
水産品事業	漁労、漁労品・商品買付販売	冷凍魚、鮮魚、塩蔵品、すりみ
その他の事業	バイオ、飲料、冷蔵倉庫、ホテル、毛皮製 品製造販売、包装梱包機・新聞発送機製造 販売、その他の事業	

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,805百万円であり、その主なものは、提出会社本社の人事総務部、経理部等の事業支援部門等に係る費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「加工食品事業」の営業費用は28百万円、「水産品事業」の営業費用は0百万円、「その他の事業」の営業費用は1百万円、「消去又は全社」の営業費用は0百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。

なお、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「加工食品事業」の営業費用は57百万円、「水産品事業」の営業費用は0百万円、「その他の事業」の営業費用は27百万円、「消去又は全社」の営業費用は0百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	加工食品 事業 (百万円)	水産品事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	154,417	72,669	24,611	251,697	—	251,697
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	687	8,625	3,247	12,559	(12,559)	—
計	155,104	81,294	27,858	264,257	(12,559)	251,697
営業費用	149,134	79,964	27,427	256,526	(8,913)	247,612
営業利益	5,970	1,330	431	7,731	(3,645)	4,085

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分		主要な製品の名称
加工食品事業	水産物及び農畜産物加工販売	冷凍食品、缶詰類
水産品事業	漁労、漁労品・商品買付販売	冷凍魚、鮮魚、塩蔵品、すりみ
その他の事業	バイオ、飲料、冷蔵倉庫、ホテル、毛皮製 品製造販売、包装梱包機・新聞発送機製造 販売、その他の事業	

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,636百万円であり、その主なものは、提出会社本社の人事総務部、経理部等の事業支援部門等に係る費用であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「加工食品事業」の営業費用は6百万円、「その他の事業」の営業費用は3百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	115,172	7,946	37	123,156	—	123,156
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	138	3,749	1,622	5,509	(5,509)	—
計	115,310	11,695	1,659	128,665	(5,509)	123,156
営業費用	111,535	11,589	1,786	124,912	(3,841)	121,070
営業利益又は営業損失(△)	3,774	106	△127	3,753	(1,667)	2,085

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 北米 : 米国

アジア : タイ、インドネシア、中国

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,750百万円であり、その主なものは、提出会社本社の人事総務部、経理部等の事業支援部門等に係る費用であります。

3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は7百万円、「消去又は全社」の営業費用は18百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	110,660	10,856	66	121,583	—	121,583
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	93	3,404	1,801	5,299	(5,299)	—
計	110,754	14,260	1,868	126,883	(5,299)	121,583
営業費用	107,723	13,956	2,191	123,871	(3,469)	120,402
営業利益又は営業損失(△)	3,030	304	△323	3,011	(1,830)	1,181

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 北米 : 米国

アジア : タイ、インドネシア、中国

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,805百万円であり、その主なものは、提出会社本社の人事総務部、経理部等の事業支援部門等に係る費用であります。

3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は30百万円、「消去又は全社」の営業費用は0百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。

なお、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は85百万円、「消去又は全社」の営業費用は0百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	230,522	21,047	128	251,697	—	251,697
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	204	7,068	3,436	10,710	(10,710)	—
計	230,726	28,115	3,565	262,408	(10,710)	251,697
営業費用	223,445	27,425	3,883	254,753	(7,141)	247,612
営業利益又は営業損失(△)	7,281	690	△318	7,654	(3,568)	4,085

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 北米 : 米国

アジア : タイ、インドネシア、中国

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,636百万円であり、その主なものは、提出会社本社の人事総務部、経理部等の事業支援部門等に係る費用であります。

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は9百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	5,869	1,747	3,380	10,996
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	123,156
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	4.8	1.4	2.7	8.9

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 北米 : 米国、カナダ

ヨーロッパ : イギリス

その他の地域 : 中国、タイ

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	7,516	2,336	3,667	13,520
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	121,583
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	6.2	1.9	3.0	11.1

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 北米 : 米国、カナダ

ヨーロッパ : イギリス

その他の地域 : 中国、韓国、タイ

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	14,463	5,380	6,758	26,602
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	251,697
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	5.7	2.1	2.7	10.6

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 北米 : 米国、カナダ

ヨーロッパ : イギリス

その他の地域 : 中国、韓国、タイ

(リース取引)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	2,926	6,520	3,593
その他	30	53	23
合計	2,956	6,573	3,616

(注) 「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式については減損処理を行っておりません。なお、減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には、すべて減損処理を行い、30%超50%以下下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	100
(2) その他有価証券	
非上場株式	547
非上場優先出資証券	1,004
合計	1,652

(注) 外貨建非上場株式の換算差額については、その他有価証券評価差額金(0百万円)として純資産の部に計上しております。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
その他有価証券			
株式	3,631	6,374	2,743
その他	30	53	23
合計	3,661	6,428	2,766

（注）減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には、全て減損処理を行い、30%超50%以下下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。なお、当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について110百万円の減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	0
社債	5
(2) その他有価証券	
非上場株式	462
非上場優先出資証券	999
合計	1,467

（注）外貨建非上場株式の換算差額については、その他有価証券評価差額金（0百万円）として純資産の部に計上しております。

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
その他有価証券			
株式	3,030	6,962	3,931
その他	30	57	26
合計	3,061	7,019	3,958

(注) 減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には、全て減損処理を行い、30%超50%以下下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。なお、当連結会計年度において、減損処理の対象となるその他有価証券はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	0
社債	5
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,179
非上場優先出資証券	999
合計	2,184

(注) 外貨建非上場株式の換算差額については、その他有価証券評価差額金（2百万円）として純資産の部に計上しております。

(デリバティブ取引)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(ストック・オプション等)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(企業結合等)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 72.08円	1株当たり純資産額 107.56円	1株当たり純資産額 99.48円
1株当たり 中間純利益金額 0.38円	1株当たり 中間純利益金額 14.56円	1株当たり 当期純利益金額 25.25円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 22.06円
1株当たり中間純利益金額の算定上 の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利 益金額 133百万円	1株当たり中間純利益金額の算定上 の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利 益金額 2,439百万円	1株当たり当期純利益金額の算定上 の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 金額 4,292百万円
普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳 優先株式配当金 70百万円	普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳 優先株式配当金 45百万円	普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳 優先株式配当金 141百万円
普通株式に係る中間純利益金額 62百万円	普通株式に係る中間純利益金額 2,393百万円	普通株式に係る当期純利益金額 4,151百万円
普通株式の期中平均株式数 164,378,878株	普通株式の期中平均株式数 164,359,712株	普通株式の期中平均株式数 164,374,990株
希薄化効果を有しないため潜在株 式調整後1株当たり中間純利益金額 の算定に含めなかった潜在株式の概 要 優先株式 8,000,000株	希薄化効果を有しないため潜在株 式調整後1株当たり中間純利益金額 の算定に含めなかった潜在株式の概 要 優先株式 4,000,000株	潜在株式調整後1株当たり当期純利 益の算定上の基礎 当期純利益調整額 141百万円 うち優先配当額 141百万円 普通株式増加数 30,188,679株 うち優先株式 30,188,679株

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(資産の譲渡)</p> <p>連結子会社ニチロあけぼの商会(株)は平成18年10月16日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡を決議いたしました。概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 譲渡の理由</p> <p>当社グループは社宅制度を見直し、グループ内部での社宅保有制度から外部借上制度へ変更したことに伴い、当該不動産を売却することにいたしました。</p> <p>(2) 譲渡資産の内容</p> <p>① 東京都府中市</p> <p>a. 譲渡物件 土地13,007㎡、建物</p> <p>b. 現況 福利厚生設備</p> <p>c. 譲渡価額 3,850百万円</p> <p>② 千葉県千葉市</p> <p>a. 譲渡物件 土地4,410㎡、建物</p> <p>b. 現況 福利厚生設備</p> <p>c. 譲渡価額 3,110百万円</p> <p>③ 神奈川県川崎市</p> <p>a. 譲渡物件 土地1,512㎡、建物</p> <p>b. 現況 福利厚生設備</p> <p>c. 譲渡価額 1,130百万円</p> <p>④ 神奈川県横須賀市</p> <p>a. 譲渡物件 土地4,943㎡、建物</p> <p>b. 現況 福利厚生設備</p> <p>c. 譲渡価額 574百万円</p> <p>(3) 譲渡の日程</p> <p>平成19年4、5月(物件引渡予定)</p> <p>(4) 当該事象の損益に与える影響額</p> <p>固定資産売却益34億円を翌連結会計年度(平成20年3月期)の特別利益に計上する予定であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(資産の譲渡)</p> <p>連結子会社ニチロあけぼの商会(株)は平成18年10月16日開催の取締役会の決議に基づき、固定資産の譲渡契約を締結し、当該資産の一部につき平成19年4月25日及び26日に引渡しております。概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 譲渡の理由</p> <p>当社グループは社宅制度を見直し、グループ内部での社宅保有制度から外部借上制度へ変更したことに伴い、当該不動産を売却することにいたしました。</p> <p>(2) 譲渡資産の内容</p> <p>① 東京都府中市</p> <p>a. 譲渡物件 土地13,007㎡、建物</p> <p>b. 譲渡価額 3,850百万円</p> <p>c. 売買契約締結日 平成19年7月(予定)</p> <p>② 千葉県千葉市</p> <p>a. 譲渡物件 土地4,410㎡、建物</p> <p>b. 譲渡価額 3,110百万円</p> <p>c. 売買契約締結日 平成18年11月9日</p> <p>d. 物件引渡日 平成19年6月(予定)</p> <p>③ 神奈川県川崎市</p> <p>a. 譲渡物件 土地1,512㎡、建物</p> <p>b. 譲渡価額 1,130百万円</p> <p>c. 物件契約締結日 平成18年11月14日</p> <p>d. 物件引渡日 平成19年4月25日</p> <p>④ 神奈川県横須賀市</p> <p>a. 譲渡物件 土地3,307㎡、建物</p> <p>b. 譲渡価額 454百万円</p> <p>c. 売買契約締結日 平成18年10月31日</p> <p>d. 物件引渡日 平成19年4月26日</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(株式交換)</p> <p>当社は、(株)マルハグループ本社と平成19年10月1日に同社を完全親会社とし、当社を完全子会社とする株式交換による経営統合を行いました。これに先立ち当社株式は、平成19年9月25日に上場廃止となっております。なお、(株)マルハグループ本社は同日商号を(株)マルハニチロホールディングスに変更いたしました。</p>	<p>⑤ 神奈川県横須賀市</p> <p>a. 譲渡物件 土地1,635㎡、建物</p> <p>b. 譲渡価額 120百万円</p> <p>c. 売買契約締結日 平成18年11月17日</p> <p>d. 物件引渡日 平成19年4月26日</p> <p>(4) 当該事象の損益に与える影響額</p> <p>固定資産売却益34億円を翌連結会計年度(平成20年3月期)の特別利益に計上する予定であります。</p> <p>(株式交換)</p> <p>当社及び(株)マルハグループ本社(以下「マルハ本社」という)は、平成19年4月12日に開催したそれぞれの取締役会において、平成19年10月1日を期して株式交換による経営統合を行うことを決議し、株式交換契約を締結致しました。これにつきましてはマルハ本社では平成19年6月27日開催の定時株主総会で、当社では平成19年6月28日開催の定時株主総会でそれぞれ承認されました。同株式交換により、当社は効力発生日である平成19年10月1日をもって、(株)マルハニチロホールディングス(同日付でマルハ本社が商号変更し、(株)マルハニチロホールディングスとなる予定)の完全子会社となり、これに先立ち当社株式については、平成19年9月25日に上場廃止となる予定です。</p> <p>(1) 株式交換の日程</p> <p>平成19年6月27日 マルハ本社の定時株主総会で 株式交換契約承認</p> <p>平成19年6月28日 当社の定時株主総会で 株式交換契約承認</p> <p>平成19年9月25日(予定) 当社株式上場廃止日</p> <p>平成19年10月1日(予定) 株式交換の予定日(効力発生日)</p> <p>(現マルハ本社を株式会社マルハニチロホールディングスへ商号変更)</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
		<p>(2) 株式交換比率</p> <table border="1" data-bbox="1016 309 1441 405"> <thead> <tr> <th data-bbox="1016 309 1161 365">会社名</th> <th data-bbox="1161 309 1307 365">マルハ本社 (完全親会社)</th> <th data-bbox="1307 309 1441 365">当社 (完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1016 365 1161 405">株式交換比率</td> <td data-bbox="1161 365 1307 405">1</td> <td data-bbox="1307 365 1441 405">0.905</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)</p> <p>1 株式の割当比率</p> <p>① 当社の普通株式1株に対して、マルハ本社の普通株式0.905株を割当交付します。</p> <p>② 当社の優先株式1株に対して、マルハ本社が実質的に同内容の第二種優先株式1株を割当交付します。</p> <p>2 株式交換により発行する新株式数等</p> <p>マルハ本社は、平成19年9月30日の最終の当社の株主名簿（実質株主名簿を含みます。）に記載又は記録された当社普通株主に対し、マルハ本社の普通株式148,865,679株を交付します。また、平成19年9月30日の最終の当社の優先株主名簿（実質株主名簿を含みます。）に記載又は記録された当社優先株主に対し、マルハ本社の第二種優先株式4,000,000株を交付します。</p> <p>(自己株式（優先株式）の取得枠の設定、消却)</p> <p>当社は、平成19年4月6日開催の取締役会において、下記のとおり、自己株式（優先株式）の取得枠の設定及び消却について決議し、自己株式（優先株式）の取得枠の設定につきましては平成19年6月28日の定時株主総会で承認されました。</p> <p>(1) 目的</p> <p>当社の優先株式は普通株式への転換価額が転換請求期間開始時に決定する方式であるため、当該優先株式に係る潜在株式数が確定しておらず、また、優先配当金が金利連動型になっているため、将来の配当負担が金利変動に左右されるといった特徴があります。今回の優先株式の取得及び消却は、株式会社マルハグループ本社との経営統合を円滑に進めるとともにこのような不確実性を排除することで、当社資本政策の柔軟性を高める効果があるものと考えております。</p> <p>(2) 取得枠の内容</p> <p>① 取得する株式の数</p> <p>優先株式 4,000,000株</p> <p>② 株式を取得するのと引換えに交付する金銭等の内容及びその総額</p> <p>4,044,000,000円</p> <p>③ 株式を取得することができる期間</p> <p>平成19年6月29日から 平成19年9月30日まで</p>	会社名	マルハ本社 (完全親会社)	当社 (完全子会社)	株式交換比率	1	0.905
会社名	マルハ本社 (完全親会社)	当社 (完全子会社)						
株式交換比率	1	0.905						

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
		<p>当社優先株式の概要</p> <table border="1"> <tr> <td>発行株式数</td> <td>8,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1,000円/株</td> </tr> <tr> <td>総発行価額</td> <td>8,000百万円</td> </tr> <tr> <td>優先配当金</td> <td>平成22年3月31日まで 年率 日本円TIBOR(1年物) +1.5% 平成22年4月1日以降 年率 日本円TIBOR(1年物) +3.0%</td> </tr> <tr> <td>転換請求期間</td> <td>平成22年9月1日～ 平成29年8月31日</td> </tr> <tr> <td>当初転換価額</td> <td>平成22年9月1日における 時価</td> </tr> </table> <p>(注) 優先株主並びに所有する株式数(括弧内は発行済株式総数に対する所有株式数の割合)</p> <p>当社は、上記により取得する予定の自己株式(優先株式)の全部について、その取得後、平成19年9月30日までに消却する予定であります。</p>	発行株式数	8,000千株	発行価額	1,000円/株	総発行価額	8,000百万円	優先配当金	平成22年3月31日まで 年率 日本円TIBOR(1年物) +1.5% 平成22年4月1日以降 年率 日本円TIBOR(1年物) +3.0%	転換請求期間	平成22年9月1日～ 平成29年8月31日	当初転換価額	平成22年9月1日における 時価
発行株式数	8,000千株													
発行価額	1,000円/株													
総発行価額	8,000百万円													
優先配当金	平成22年3月31日まで 年率 日本円TIBOR(1年物) +1.5% 平成22年4月1日以降 年率 日本円TIBOR(1年物) +3.0%													
転換請求期間	平成22年9月1日～ 平成29年8月31日													
当初転換価額	平成22年9月1日における 時価													

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	2,141		2,120		1,308	
2 受取手形	251		341		185	
3 売掛金	29,159		27,426		26,495	
4 たな卸資産	17,458		16,828		16,473	
5 短期貸付金	11,268		3,218		7,747	
6 その他	2,715		2,907		3,755	
貸倒引当金	△416		△30		△134	
流動資産合計	62,579	52.4	52,813	47.7	55,831	49.9
II 固定資産						
[1] 有形固定資産						
1 土地	1,184		1,055		1,008	
2 その他	6,629		9,624		8,726	
有形固定資産合計	7,814		10,680		9,735	
[2] 無形固定資産	267		213		189	
[3] 投資その他の資産						
1 投資有価証券	7,713		7,501		8,105	
2 関係会社株式	33,642		33,427		33,427	
3 長期貸付金	974		1,004		1,075	
4 その他	6,658		5,245		3,671	
貸倒引当金	△149		△121		△118	
投資その他の資産 合計	48,840		47,057		46,161	
固定資産合計	56,921	47.6	57,951	52.3	56,085	50.1
資産合計	119,500	100.0	110,765	100.0	111,917	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	10,330		8,697		9,078	
2 短期借入金	55,896		48,435		41,774	
3 1年以内償還予定の 社債	5,000		—		5,000	
4 未払費用	6,014		6,301		6,650	
5 未払法人税等	83		149		128	
6 役員賞与引当金	18		18		—	
7 その他	1,585		4,914		2,816	
流動負債合計	78,929	66.0	68,517	61.9	65,447	58.5
II 固定負債						
1 長期借入金	10,328		14,736		14,922	
2 退職給付引当金	7,971		8,613		8,115	
3 役員退職慰労引当金	280		313		308	
4 環境対策引当金	—		16		16	
5 その他	—		33		30	
固定負債合計	18,580	15.6	23,714	21.4	23,392	20.9
負債合計	97,509	81.6	92,231	83.3	88,840	79.4
(純資産の部)						
I 株主資本						
[1] 資本金	12,224	10.2	12,224	11.0	12,224	10.9
[2] 資本剰余金						
1 資本準備金	3,533		2,400		3,533	
2 その他資本剰余金	3,001		90		3,001	
資本剰余金合計	6,534	5.5	2,490	2.2	6,534	5.8
[3] 利益剰余金						
その他利益剰余金						
(1) 圧縮積立金	12		8		8	
(2) 特別償却準備金	29		19		19	
(3) 繰越利益剰余金	1,184		2,285		2,484	
利益剰余金合計	1,225	1.0	2,313	2.1	2,512	2.3
[4] 自己株式	△20	△0.0	△27	△0.0	△22	△0.0
株主資本合計	19,963	16.7	17,000	15.3	21,249	19.0
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金	2,027	1.7	1,533	1.4	1,828	1.6
評価・換算差額等合計	2,027	1.7	1,533	1.4	1,828	1.6
純資産合計	21,991	18.4	18,533	16.7	23,077	20.6
負債純資産合計	119,500	100.0	110,765	100.0	111,917	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	82,301	100.0	77,049	100.0	162,731	100.0
II 売上原価	65,820	80.0	61,932	80.4	129,672	79.7
売上総利益	16,481	20.0	15,117	19.6	33,059	20.3
III 販売費及び一般管理費	15,843	19.2	14,872	19.3	31,850	19.6
営業利益	637	0.8	244	0.3	1,209	0.7
IV 営業外収益	696	0.8	856	1.1	1,013	0.6
V 営業外費用	504	0.6	575	0.7	1,109	0.6
経常利益	830	1.0	524	0.7	1,112	0.7
VI 特別利益	26	0.0	24	0.0	4,618	2.8
VII 特別損失	247	0.3	243	0.3	1,996	1.2
税引前中間(当期) 純利益	609	0.7	305	0.4	3,735	2.3
法人税、住民税 及び事業税	26		△531		54	
法人税等調整額	106		402		1,917	
小計	132	0.1	△129	△0.2	1,972	1.2
中間(当期)純利益	476	0.6	434	0.6	1,762	1.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	12,224	3,533	3,000	6,533	15	38	1,317	1,371	△18	20,112
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	—	△622	△622	—	△622
圧縮積立金の取崩額(注)	—	—	—	—	△2	—	2	—	—	—
特別償却準備金の取崩額 (注)	—	—	—	—	—	△9	9	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	—	—	476	476	—	476
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△3	△3
自己株式の処分	—	—	0	0	—	—	—	—	0	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	△2	△9	△133	△146	△2	△148
平成18年9月30日 残高 (百万円)	12,224	3,533	3,001	6,534	12	29	1,184	1,225	△20	19,963

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,437	2,437	22,549
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)	—	—	△622
圧縮積立金の取崩額(注)	—	—	—
特別償却準備金の取崩額 (注)	—	—	—
中間純利益	—	—	476
自己株式の取得	—	—	△3
自己株式の処分	—	—	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△409	△409	△409
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△409	△409	△558
平成18年9月30日 残高 (百万円)	2,027	2,027	21,991

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	12,224	3,533	3,001	6,534	8	19	2,484	2,512	△22	21,249
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△634	△634	—	△634
資本準備金の取崩額 (注) 1	—	△1,133	1,133	—	—	—	—	—	—	—
圧縮積立金の取崩額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	—	—	434	434	—	434
自己株式の取得 (注) 2	—	—	—	—	—	—	—	—	△4,049	△4,049
自己株式の処分	—	—	0	0	—	—	—	—	0	0
自己株式の消却 (注) 3	—	—	△4,044	△4,044	—	—	—	—	4,044	—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	△1,133	△2,910	△4,043	—	—	△199	△199	△5	△4,248
平成19年9月30日 残高 (百万円)	12,224	2,400	90	2,490	8	19	2,285	2,313	△27	17,000

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,828	1,828	23,077
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△634
資本準備金の取崩額 (注) 1	—	—	—
圧縮積立金の取崩額	—	—	—
特別償却準備金の取崩額	—	—	—
中間純利益	—	—	434
自己株式の取得 (注) 2	—	—	△4,049
自己株式の処分	—	—	0
自己株式の消却 (注) 3	—	—	—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△294	△294	△294
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△294	△294	△4,543
平成19年9月30日 残高 (百万円)	1,533	1,533	18,533

(注) 1 平成19年6月28日開催の定時株主総会決議に基づき、効力発生日である平成19年7月30日に資本準備金を取崩し、同額をその他資本剰余金に振り替えたことによるものであります。

2 平成19年8月31日に、平成19年6月28日開催の定時株主総会決議において設定した自己株式（優先株式）の取得枠の範囲内で実施した自己株式（優先株式）の取得及び株主よりの自己株式（普通株式）の買取請求による取得であります。

3 平成19年9月4日に、平成19年8月31日に取得した自己株式（優先株式）を消却したことによります。

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
					圧縮 積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	12,224	3,533	3,000	6,533	15	38	1,317	1,371	△18	20,112
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	—	△622	△622	—	△622
圧縮積立金の取崩額(注)	—	—	—	—	△7	—	7	—	—	—
特別償却準備金の取崩額 (注)	—	—	—	—	—	△19	19	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	1,762	1,762	—	1,762
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△4	△4
自己株式の処分	—	—	0	0	—	—	—	—	0	1
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	△7	△19	1,167	1,140	△3	1,136
平成19年3月31日 残高 (百万円)	12,224	3,533	3,001	6,534	8	19	2,484	2,512	△22	21,249

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,437	2,437	22,549
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)	—	—	△622
圧縮積立金の取崩額(注)	—	—	—
特別償却準備金の取崩額 (注)	—	—	—
当期純利益	—	—	1,762
自己株式の取得	—	—	△4
自己株式の処分	—	—	1
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△609	△609	△609
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△609	△609	527
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,828	1,828	23,077

(注) 平成18年6月29日定時株主総会における利益処分は次のとおりであります。

剰余金の配当	622百万円
圧縮積立金の取崩	2 〃
特別償却準備金の取崩	9 〃